

令和元年度 通常総会

議 案 書

令和元年6月19日

大分コンビナート企業協議会

第1号議案

平成30年度事業報告及び収支決算について

平成30年度事業報告

1. 通常総会

- ・通常総会を開催し、役員を選任、平成29年度事業報告及び収支決算、平成30年度事業計画及び収支予算、規約の改正を議決した。

開催日 平成30年6月22日

場所 レンブラントホテル大分

特別講演 ・成城大学経済学部准教授 平野 創 氏

「コンビナートの競争力強化に向けた取組と展望」

2. 競争力強化検討部会

- ・協議会の企画運営を担う競争力強化検討部会において、競争力強化ビジョンに基づく協議会の活動の大枠を決定し、各分科会の活動計画、活動状況の取りまとめを行った。

(部会開催実績)

第1回：平成30年 6月8日

- ・総会議案、各分科会の取組報告 他
- ・【見学会】先端技術イノベーションラボ Ds-Labo

第2回：平成30年12月10日

- ・各分科会取組報告 他
- ・【勉強会】経済産業省産業保安グループ保安課 課長補佐 小林正幸 氏
「さらなる保安力の向上を目指して」

第3回：平成31年3月20日

- ・各分科会取組報告、平成31年度予算案
- ・【県施策紹介】ラグビーワールドカップ2019TM、OITA4.0の加速

3. 分科会活動事業

- ・競争力強化ビジョンの実現のため、4つの分科会を設置し、それぞれのテーマに沿って、検討及び具体化に取り組んだ。

○ユーティリティ分科会

各事業所での余剰エネルギーや、ユーティリティ資源、副産物の事業所間での相互融通、連携等を検討

幹事：JXTGエネルギー、昭和電工

メンバー：鶴崎共同動力、日本製鉄、NSスチレンモノマー、
大分エル・エヌ・ジー、住友化学、日揮プラントイノベーション、
大分ガス、大分ケミカル、日本硫炭工業、日油、大分県

活動内容：ワーキンググループ活動、工場見学、先進地視察、資源エネルギーの融通検討、副生水素の活用、地場企業との連携検討 等

《報告事項》大分コンビナートにおけるJXTGエネルギーと昭和電工の連携事業がスタート（石油コンビナートの立地基盤整備支援事業に採択 平成30年7月24日）

○物流分科会

良好な港湾設備を最大限に活かすため、船舶大型化への対応や荷役対応力の強化等を検討

幹事：日本製鉄、JXTGエネルギー、大分県

メンバー：昭和電工、NSスチレンモノマー、王子マテリア、大分エル・エヌ・ジー、住友化学、三井E&Sマシナリー、パンパシフィック・カップル、大分市

活動内容：水先人体制強化の取組、ワーキンググループ活動、関係機関との勉強会、意見交換会開催 等

○規制緩和分科会

効率的な事業展開や設備増強を制度面で支えるため、規制緩和の具体的な提案を検討

幹事：昭和電工、大分県

メンバー：JXTGエネルギー、日本製鉄、NSスチレンモノマー、九州電力、住友化学、大分市

活動内容：勉強会、公害防止協定の事務手続き負担軽減の検討、各種規制緩和の検討、構造改革特区提案検討 等

○人材育成分科会

優秀な人材の育成・確保のための効果的な仕組の構築・運用を検討

幹事：昭和電工、NSスチレンモノマー

メンバー：JXTGエネルギー、九州電力、王子マテリア、大分エル・エヌ・ジー、住友化学、三井E&Sマシナリー、大分県

(令和元年度から大分瓦斯、パンパシフィック・カップル参加)

活動内容：若手・中堅社員見学・交流会、各事業所間見学会、女性の活躍推進、安全実技体験研修、出前授業 等

4. 人材育成事業

- ・山陽人材育成出前講座を開催し、各企業の中核となる人材の育成を図った。
(人材育成分科会により実施)

平成30年9月26日～27日

「保安防災管理」9社17名受講

平成31年2月4日～5日

「トラブル事例分析による事故災害の未然防止（トラブル・ヒヤリハット事例）」10社18名受講

講師：前期、後期ともに（公社）山陽技術振興会

費用負担：大分コンビナート企業協議会、参加企業 各1/2負担

平成30年度収支決算

自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日

収入の部

(単位:円)

科 目	決算額	予算額	差引	備 考
負担金	2,268,800	2,322,000	△ 53,200	
大分県負担金	1,674,000	1,674,000	0	
研修参加負担金	594,800	648,000	△ 53,200	人材育成講座受講料の1/2
預金利子	6	0	6	
負担金返納	△ 23,311	0	△ 23,311	残額を県に返納
計	2,245,495	2,322,000	△ 76,505	

支出の部

(単位:円)

科 目	決算額	本年度予算額	差引	備 考
分科会活動事業	434,788	676,000	△ 241,212	
報償費	0	100,000	△ 100,000	研修会、ワークショップ講師謝金
旅費	0	186,000	△ 186,000	研修会、ワークショップ講師旅費
印刷消耗品費	112,968	100,000	12,968	コンビナートパンフレット作成費
使用料及び賃借料	321,820	290,000	31,820	研修会、ワークショップ会場費
人材育成事業	1,188,000	1,296,000	△ 108,000	
役務費	1,188,000	1,296,000	△ 108,000	人材育成講座費用
事務局経費	622,707	350,000	272,707	
報償費	100,000	100,000	0	総会等講師謝金
旅費	81,740	62,000	19,740	総会等講師旅費等
食糧費	48,348	14,000	34,348	会議茶代等
印刷消耗品費	23,548	16,000	7,548	事務用品費等
役務費	9,104	6,000	3,104	通信費、振込手数料等
使用料及び賃借料	359,967	152,000	207,967	総会等会場料
計	2,245,495	2,322,000	△ 76,505	

平成30年度会計監査報告

大分コンビナート企業協議会規約第5条第3項の規定に基づき、平成30年度（平成30年4月1日～平成31年3月31日）の本協議会の会計を監査した結果、諸帳簿、預金、関係証拠書類等について、いずれも適正に処理及び保管されていることを確認したので報告する。

令和元年 6月10日

監事 福島知克



監事 稲田龍一



第2号議案

令和元年度事業計画及び収支予算について

令和元年度事業計画（案）

1. 通常総会

- ・議案：平成30年度事業報告案及び収支決算案
令和元年度事業計画案及び収支予算案
規約の改正

開催日 令和元年6月19日

場所 レンブラントホテル大分

2. 競争力強化検討部会

- ・各分科会の活動計画及び活動状況の取りまとめ、勉強会を予定。
(部会開催計画)
第1回：令和元年6月11日
第2回：令和2年2月（講演会も予定）

3. 分科会活動事業

「競争力強化ビジョン」に基づき、分科会を中心に企業間連携の具体的取組を検討、実行する。

(1) 検討体制

- ・4つの分科会（ユーティリティ、物流、規制緩和、人材育成）を中心に取組を進める。
- ・検討状況の把握、全体調整については各社の現場責任者等で構成する競争力強化検討部会が担う。
- ・「スマート保安・IoT 推進プロジェクトチーム」（スマート保安 PT）を設置し、産業保安のスマート化の推進を検討する。

(2) 研修会、先進地視察等の実施

- ・問題解決策の検討のため、分科会毎に特定分野の研修会等を開催する。

(3) 競争力強化ビジョン実現に向けた活動

- ・ビジョンの実現に向け、関係機関・団体との連携促進や、必要に応じ各種要望活動等を実施する。

4. 人材育成事業

国際的な競争環境が激化する中、大分コンビナートの競争力強化を図るためには、企業間の壁を越えた事業連携を進めていく必要がある。また、その前提として安全操業の確保が重要となる。

人材育成講座を開催し、これらの実現を図る。(人材育成分科会で実施)
また、人材育成について必要な各種取組を推進する。

令和元年度も引き続き、競争力強化やリスクマネジメントなどに関する人材の育成を目的に、各企業の中核となる者を対象とした人材育成講座を開催する。

○人材育成講座（2回開催：2日間／1回）

- 山陽人材育成出前講座により実施

令和元年度収支予算(案)

自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日

収入の部

(単位:円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	差引	備 考
負担金	2,360,000	2,322,000	38,000	
大分県負担金	1,700,000	1,674,000	26,000	
研修参加負担金	660,000	648,000	12,000	
計	2,360,000	2,322,000	38,000	

支出の部

(単位:円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	差引	備 考
分科会活動事業	639,000	676,000	△ 37,000	
報償費	100,000	100,000	0	研修会、ワークショップ講師謝金
旅費	187,000	186,000	1,000	研修会、ワークショップ講師旅費
印刷消耗品費	100,000	100,000	0	コンビナートパンフレット作成費
使用料及び賃借料	252,000	290,000	△ 38,000	研修会、ワークショップ会場費
人材育成事業	1,320,000	1,296,000	24,000	
役務費	1,320,000	1,296,000	24,000	人材育成講座受講料
事務局経費	401,000	350,000	51,000	
報償費	100,000	100,000	0	総会等講師謝金
旅費	63,000	62,000	1,000	総会等講師旅費
食糧費	14,000	14,000	0	会議茶代等
印刷消耗品費	16,000	16,000	0	事務用品費等
役務費	6,000	6,000	0	通信費、振込手数料等
使用料及び賃借料	202,000	152,000	50,000	総会等会場料
計	2,360,000	2,322,000	38,000	

スマート保安に係る国の状況

1	課題	・プラントの老朽化 ・ベテラン従業員の引退による人材不足・技術伝承の不足に伴う事故リスク増
2	国の方針	・Connected Industriesの重点5分野(モビリティ、ものづくり、バイオ・素材、プラント保安、スマートライフ)を支援 ・プラント内データの協調・活用による高度で効率的なスマート保安の実現 ・スマート保安技術・サービスの海外展開
3	国の主な取り組み	<p>(1) 実証プロジェクト</p> <p>①実証事例 (30年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日揮：内面腐食・配管、流体データ内面腐食診断・検査計画支援 ・アクセンチュア：外面腐食画像データを用いた腐食解析 ・アクセンチュア：装置音データを用いた異常検知 等 ・千代田化工：運転・保全・3D CAD・内面腐食データ運転・保全に係る情報を連携、活用する3Dプラントモデル ・横河SS：配管内の流体音データパイプラインのつまり予知・予兆診断 <p>②スマート保安先行事例集の公表 (29年4月) 例) ドローンの活用 (関西電力)、作業履歴の電子データ化・タブレット端末の活用 (住友化学)、配管の腐食予測 (旭化成)</p> <p>③Connected Industries推進のための協調領域データ共有AIシステム開発促進事業に係る公募 (公募期間：平成31年4月10日～5月9日) ・業界共用データ基盤の開発 (データ活用の促進に繋がるプラットフォームの構築) ・業界横断型AIシステムの開発 (AIシステムのSaaS化)</p> <p>(2) ルールの整備</p> <p>①データ利用の契約ガイドライン、IoT セキュリティ対応マニュアル作成 ②防爆エリアの再検討 ③プラント保安分野でのドローンの安全活用促進ガイドライン・活用事例集公表</p> <p>(3) 人材戦略 IoT人材の育成…プラント運転・保安IoT/AI人材育成講座の実施 (31年度) (大分から2社受講中)</p> <p>(4) スーパー認定事業所の認定 (第1号 J X T G 工ネ川崎製油所、第2号 J X T G 工ネ堺製油所) 連続運転が通常1年、認定事業所は4年、スーパー認定は8年可能に。</p>

大分コンビナート企業協議会の「スマート保安」に係る推進体制 (案)

<p>1 メンバー</p> <p style="text-align: center;">【大分コンビナート企業協議会】 (H24.7～)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr style="background-color: #cccccc;"> <th style="text-align: left;">業種</th> <th style="text-align: left;">会員 (12社・2自治体)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>石油精製</td><td>J X T G エネルギー (株) 大分製油所 (会長)</td></tr> <tr><td>製鉄</td><td>日本製鉄 (株) 大分製鉄所 (副会長)</td></tr> <tr><td>石油化学</td><td>昭和電工 (株) 大分コンビナート (副会長) N S スチレンモノマー (株) 大分製造所</td></tr> <tr><td>精密化学</td><td>住友化学 (株) 大分工場</td></tr> <tr><td>鉄骨構造</td><td>(株) 三井 E & S マシナリー 大分工場</td></tr> <tr><td>製紙</td><td>王子マテリア (株) 大分工場</td></tr> <tr><td>非鉄金属</td><td>パンパシフィック・カッパー (株) 佐賀製錬所</td></tr> <tr><td>電力</td><td>九州電力 (株) 新大分発電所 (監事)</td></tr> <tr><td>カプラー</td><td>日揮プラントイノベーション (株)</td></tr> <tr><td>L N G</td><td>大分エル・エヌ・ジー (株)</td></tr> <tr><td>都市ガス</td><td>大分ガス (株) (監事)</td></tr> <tr><td>行政</td><td>大分県、大分市</td></tr> </tbody> </table> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr style="background-color: #cccccc;"> <th style="text-align: left;">顧問</th> <th style="text-align: left;">オブザーバー</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京理科大学大学院 イノベーション研究科 教授 橋川 武郎 氏</td> <td>経済産業省製造産業局金属課 経済産業省製造産業局素材産業課 経済産業省産業保安グループ 高圧ガス保安室 (予定) 経済産業省資源エネルギー庁 資源燃料部石油精製備蓄課 経済産業省九州経済産業局</td> </tr> </tbody> </table>	業種	会員 (12社・2自治体)	石油精製	J X T G エネルギー (株) 大分製油所 (会長)	製鉄	日本製鉄 (株) 大分製鉄所 (副会長)	石油化学	昭和電工 (株) 大分コンビナート (副会長) N S スチレンモノマー (株) 大分製造所	精密化学	住友化学 (株) 大分工場	鉄骨構造	(株) 三井 E & S マシナリー 大分工場	製紙	王子マテリア (株) 大分工場	非鉄金属	パンパシフィック・カッパー (株) 佐賀製錬所	電力	九州電力 (株) 新大分発電所 (監事)	カプラー	日揮プラントイノベーション (株)	L N G	大分エル・エヌ・ジー (株)	都市ガス	大分ガス (株) (監事)	行政	大分県、大分市	顧問	オブザーバー	東京理科大学大学院 イノベーション研究科 教授 橋川 武郎 氏	経済産業省製造産業局金属課 経済産業省製造産業局素材産業課 経済産業省産業保安グループ 高圧ガス保安室 (予定) 経済産業省資源エネルギー庁 資源燃料部石油精製備蓄課 経済産業省九州経済産業局	<p>2 組織</p> <p style="text-align: center;">「競争力強化ビジョン (H25.2～)」に基づき 4つの分科会で主体的な取組を推進</p> <div style="border: 1px solid gray; padding: 5px; margin-bottom: 5px;"> <p>総会 会長：JXTG 副会長：昭和電工、日本製鉄 事務局：県 (通常総会は年1回開催)</p> </div> <div style="border: 1px solid gray; padding: 5px; margin-bottom: 5px;"> <p>競争力強化検討部会 (12社、県、市、九経局) (検討状況の進捗把握・調整) 幹事：JXTG、昭和電工、県</p> </div> <div style="border: 1px dashed gray; padding: 5px; margin-bottom: 5px;"> <p>①ユーティリティ分科会 (11社、県) (資源エネルギーの有効活用) 幹事：JXTG、昭和電工 副幹事：NSSM</p> </div> <div style="border: 1px dashed gray; padding: 5px; margin-bottom: 5px;"> <p>②物流分科会 (9社、県、市) (物流機能の強化) 幹事：日本製鉄、県 副幹事：JXTG</p> </div> <div style="border: 1px dashed gray; padding: 5px; margin-bottom: 5px;"> <p>③規制緩和分科会 (6社、県、市) (規制緩和の推進) 幹事：昭和電工、県</p> </div> <div style="border: 1px dashed gray; padding: 5px;"> <p>④人材育成分科会 (10社、県) (人材育成の強化) 幹事：昭和電工、NSSM、県</p> </div> <div style="border: 1px solid gray; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>「スマート保安・IoT推進プロジェクトチーム(PT)」を組織 (Connected Industriesに基づくプラント・インフラ保安のスマート化、IoT・AIの活用推進について検討) 設置：R元.6月 (第1回PT R1.6.27開催予定) 参加企業：12社 幹事：JXTG、昭和電工、NSSM、日本製鉄、県、市</p> </div>
業種	会員 (12社・2自治体)																														
石油精製	J X T G エネルギー (株) 大分製油所 (会長)																														
製鉄	日本製鉄 (株) 大分製鉄所 (副会長)																														
石油化学	昭和電工 (株) 大分コンビナート (副会長) N S スチレンモノマー (株) 大分製造所																														
精密化学	住友化学 (株) 大分工場																														
鉄骨構造	(株) 三井 E & S マシナリー 大分工場																														
製紙	王子マテリア (株) 大分工場																														
非鉄金属	パンパシフィック・カッパー (株) 佐賀製錬所																														
電力	九州電力 (株) 新大分発電所 (監事)																														
カプラー	日揮プラントイノベーション (株)																														
L N G	大分エル・エヌ・ジー (株)																														
都市ガス	大分ガス (株) (監事)																														
行政	大分県、大分市																														
顧問	オブザーバー																														
東京理科大学大学院 イノベーション研究科 教授 橋川 武郎 氏	経済産業省製造産業局金属課 経済産業省製造産業局素材産業課 経済産業省産業保安グループ 高圧ガス保安室 (予定) 経済産業省資源エネルギー庁 資源燃料部石油精製備蓄課 経済産業省九州経済産業局																														

第3号議案

大分コンビナート企業協議会規約の改正について

規約の改正について、大分コンビナート企業協議会規約第15条第1項第3号の規定により、下記のとおり議決を求める。

○オブザーバーの追加について（第10条）

オブザーバーについて、スマート保安の取組を推進するため、別表2に「経済産業省 商務情報政策局 産業保安グループ高圧ガス保安室」を追加する。

（組織）

第8条 協議会は、会員とオブザーバーをもって構成する。

（オブザーバー）

第10条 協議会のオブザーバーは別表2の企業、団体とする。

2 オブザーバーは必要に応じて協議会に対し、各種の資料及び情報を提供する。

別表2）大分コンビナート企業協議会 オブザーバー企業・団体

（改正後）

経済産業省製造産業局金属課
経済産業省製造産業局素材産業課
経済産業省資源エネルギー庁資源・燃料部石油精製備蓄課
経済産業省商務情報政策局 産業保安グループ高圧ガス保安室
経済産業省九州経済産業局

（現行）

経済産業省製造産業局金属課
経済産業省製造産業局素材産業課
経済産業省資源エネルギー庁資源・燃料部石油精製備蓄課
経済産業省九州経済産業局

参考（規約）

（議決事項）

第15条 次に掲げる事項については、総会により議決する。

- 一 事業計画及び収支予算
- 二 事業報告及び収支決算
- 三 規約の変更
- 四 解散及び残余財産の処分
- 五 その他会長が特に必要と認める事項

報告事項

1 各分科会の活動報告・計画

①ユーティリティ分科会

②物流分科会

③規制緩和分科会

④人材育成分科会

2 県からの報告・依頼事項

大分コンビナート企業協議会 ユーティリティ分科会 平成30年度活動状況について

1 分科会の開催

分科会等の開催実績は以下のとおり。

- ・平成30年 5月29日 第1回ユーティリティ分科会
- ・平成30年 9月 3日 アクセンチュアとの意見交換会
- ・平成30年 9月19日 水素連携説明会：大分県エネルギー産業企業会との連携
- ・平成31年 1月25日 川崎コンビナート視察（大分県エネルギー産業企業会合同）
昭和電工(株)川崎事業所、川崎キングスカイフロント東急REIホテル
（使用済プラスチック由来低炭素水素を活用した地域循環型水素地産地消モデル実証事業）
- ・平成31年 1月30日 第2回ユーティリティ分科会（次期ビジョン検討、デジタル連携検討）

2 報告事項

大分コンビナートにおけるJXTGエネルギー(株)と昭和電工(株)の連携事業

- ・JXTGエネルギー(株)大分製油所と昭和電工(株)大分コンビナートの連携事業がスタート
（本県初の国の「石油コンビナートの立地基盤整備支援事業」に採択 平成30年7月24日）

3 検討事項

(1) ユーティリティ融通等に係る検討について

○融通可能性のあるアイテム（エネルギー、副産物、廃棄物）の情報一覧に基づき、エネルギー、副産物については、個別企業間での協議案件を継続中。

今後の新たな連携に向けた、アイテムリスト作成について協議中。

(2) 地場企業との連携について

○地場企業とコンビナート企業との融通、連携を図るため、25年度から産産交流会を実施。29年度、30年度はコンビナート企業と地場企業の双方向からプレゼンテーションを行い、またマッチングブースを設け双方の連携を促進した。

【平成30年度おおいの産産交流会 結果】

日時：平成30年12月3日（月）15:00～

場所：全労済ソレイユ7階（カトレア・アイリス） 大分市中央町4丁目2番5号

15:00～18:30（第1部 話題提供・プレゼン会）

コンビナート企業2社（昭和電工(株)大分コンビナート、JXTGエネルギー(株)大分製油所）

県内企業9社（①(株)九州エアーテック、②(株)ジェイテック、③(株)トライテック、

④ciRobotics(株)/(株)石井工作研究所、⑤末松九機(株)、

⑥(株)ラムダシステム、⑦(株)インパクト、

⑧ゴードービジネスマシン(株)、⑨(株)ミカサ（大分市）

82名参加 コンビナート企業 11社30名

県内企業 23社41名

関係団体 11名

18:30～20:00（第2部 懇親会） 53名参加

※本おおいの産産交流会の結果、数社の商談開始、取引開始に繋がっている。

○大分県エネルギー産業企業会との連携

大分県エネルギー産業企業会において、コンビナートで副生する水素の有効活用の検討継続。

4 今後の検討テーマ

- (1) ユーティリティの相互融通の促進について（副生物のアイテムリスト作成）
- (2) 地場企業の連携促進について

大分コンビナート企業協議会

ユーティリティ分科会 令和元年度の活動計画

【ユーティリティ分科会】		令和元年度											
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
メンバー企業等 昭和電工(株)・・・幹事 JXTGエネルギー(株)・・・幹事 鶴崎共同動力(株) 日本製鉄(株) NSスチレンモノマー(株) 大分エル・エヌ・ジー(株) 住友化学(株) 日揮プラントイノベーション(株) 大分ガス(株) 大分ケミカル(株) 日本硫炭工業(株) 日油(株) 大分県 (九州電力(株))	分科会開催		▲ 分科会			▲ 分科会			▲ 分科会			▲ 分科会	
	勉強会等						▲ 勉強会・ 先進地視察		▲ 産産交流会				
	(検討事項)	(1) 融通アイテムリストの活用と情報共有 融通アイテムのデータベースを活用し、具体的な連携案件の抽出に努めるとともに、各社の競争力強化の事例等を共有する。 アイテムリストの更新の実施。 (2) 地場企業、研究機関等との連携促進 ・(一社)大分県工業連合会や、県産業科学技術センターとの連携により、地場企業とのユーティリティ融通や、 産学官での共同製品開発等の案件の抽出に努める。 ・おおいた産産交流会の実施・連携の促進 (3) IoT、ドローンの利活用による連携の取組検討 (4) 県エネルギー産業企業会の水素の有効活用検討について連携 ※上記検討事項に基づき、先進地の視察、意見交換会等の勉強会を実施											

**大分コンビナート企業協議会 物流分科会
平成30年度活動状況について**

1 物流分科会等の開催について

- 平成30年 5月25日 第1回物流分科会
(新日鐵住金(株)大分製鐵所構内・バース見学)
- 平成30年12月19日 第2回物流分科会(港湾BCP勉強会)
- 平成31年 3月13日～3月14日 堺・泉北コンビナート視察(規制緩和分科会と合同)
近畿運輸局 視察
- 平成31年 3月26日 第3回物流分科会(水先人トライアル体制強化の取組)

2 検討事項

(1)水先人の体制強化について

- ・ 従来から、現行の水先案内体制(当直1名、当番0名)について瀬戸内海を所管とする内海水先区水先人会(神戸市)に体制の向上(増員)を要望。
- ・ 内海水先人区水先人会との意見交換会
平成28年度 平成28年12月22日、平成29年1月16日
平成29年度 平成30年2月16日実施

○トライアルについて

- ①平成29年2月から5月(3ヶ月間) 水先人体制強化(水先人増員)トライアル実施
＜トライアル案＞

【現行】当直1名、当番0名 → 【増員案】当直2名、当番2名
※[当直] 5時～20時 [当番] 12時～翌12時

結果、日中(5時～20時)は4名、夜間(20時～5時)は2名での大幅増強。

- ②平成29年10月～12月(3ヶ月間) ※現在も人員増の体制は継続中

＜トライアル変更案＞

- ・ 18時から翌5時の間にパイロットが必要な場合は昼12時まで連絡
- ・ 22時から翌5時の深夜時間帯に変更する場合は1回まで
またスタンバイ時間の6時間前までに連絡
- ・ パイロット当番者を配置した後、当番者の業務がなくなった場合の対応協議

※トライアルによる増強体制の継続維持のための協議中

(2)ポータラジオについて(港湾管理者(県)が主体)

- ・ 県の平成27年度事業からポータラジオの機能強化を実施。

VHF無線機器	レーダー	カメラ	人員
更新及び増設 1台→2台	0基→2基新設 (大在1基、乙津1基) ※大分港のほぼ全域が捕捉可能に	0台→3台新設 (鶴崎1台、乙津1台、住吉1台) ※各泊地の入出港の状況把握が可能に	4人→6人 ※併せて事務所を大在の国際貿易センターに移転

- ・ 平成30年度から大分港船舶情報システム 運用開始(平成30年10月1日から)
大分県庁HP内で、ID申請した海事関係者に公開、パソコン・タブレット等で入出港船情報が確認可能となった。

(3)大分港の利用について

①「大分港利用の手引き」の策定について(港湾管理者(県)が主体)

- 平成28年度 ソフト面の機能強化に向けて「大分港利用の手引き」策定
- 平成29年度 「大分港利用の手引き」運用開始(H29.4.1～)

②錨地の利用調整について

- ・ 船舶の錨地利用について、平成29年度から、ポータラジオが船舶からの情報収集を行い、利用申込み・利用調整業務を実施し、入港量が多い錨地での運航調整を実施。

③大分港の活用について

- ・ 「大分県RORO船利用促進協議会」(H30.3.2発足)への参加
※物流分科会代表として
H29～H30 幹事社 新日鐵住金(株)大分製鐵所、R1～王子マテリア(株)大分工場 出席

3 今後の検討テーマ(案)

- ①水先人増員体制の定着について
- ②陸運・港湾関係の物流課題検討
- ③船舶情報システム等の勉強
- ④自然災害等による航路障害対策について

大分コンビナート企業協議会

物流分科会 令和元年度 活動計画について

【物流分科会】		令和元年度															
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月				
メンバー企業等 昭和電工(株) JXTGエネルギー(株)・・・副幹事 日本製鉄(株)・・・幹事 NSスチレンモノマー(株) 王子マテリア(株) 大分エル・エス・シー(株) 住友化学(株) (株)三井E&Sマシナリー パンパシフィック・カップ(株) 大分市 大分県・・・幹事	分科会開催		▲ 分科会								▲ 分科会 (勉強会)				▲ 分科会		
	先進地視察																
	水先人の増強	←		→	▲ 意見交換	←							→		▲ 内海水先区 水先人会協議 報告会		
	ポータルラジオの機能強化																
	新規案件の検討	←														→	
	その他																

大分コンビナート企業協議会 規制緩和分科会 平成30年度活動状況について

1 分科会等の開催

- 平成30年 5月30日 第1回規制緩和分科会
平成30年11月13日 規制緩和分科会幹事会
平成31年 3月 4日 第2回規制緩和分科会
・JXTGエネルギー(株)大分製油所におけるドローンの取組について
・大分県におけるドローンの取組紹介(県商工労働部新産業振興室)
・ドローン、防爆機器等の規制緩和について
・大分コンビナートにおけるBCPについて
平成31年3月13日～14日 堺・泉北コンビナート視察(物流分科会と合同)
視察先：三井化学株式会社大阪工場

2 検討・取組事項

(1) これまでの規制緩和の取組について

- ①環境関係の規制緩和について県・市関係課と協議
○公害防止協定に基づく事前協議について
・事前協議等の手続きの軽減について
→平成28年6月から事前協議について県、市、企業による三者同時協議により対応。
また立入検査について、県、市の合同による実施。
平成30年度も三者同時協議の対応を継続中。
(実績 28年度 6回、29年度 14回、30年度 52回※)
※協定企業の細目協定の改正協議のため、協議回数が増加した。
→200人槽以下の浄化槽は、事前協議は不要とする。(平成30年度実績 2回)
→単純更新等で事前協議の省略を希望する施設については、事前相談があれば判断する。
○月例報告について
・受付方法について利便性の向上を図った。
②工場立地法に基づく緑地面積率等の緩和について
○法施行(昭和49年)以前設置の工場の中には、敷地が狭く、今後、生産施設の新増設を行う際に必要とされる緑地等の確保が困難となる工場もあることから、緑地面積率等の緩和について提案
→今後、緑地等確保については、国の運用例規の弾力的な運用により、各工場からの新・増設等のニーズに対応(市)

(2) 堺・泉北コンビナート視察について

- 平成31年3月13日 三井化学(株)大阪工場を訪問
(参加企業等：昭和電工、JXTGエネルギー、事務局(県))
・堺・泉北臨海企業連絡会メンバーとの意見交換実施(連絡会事務局：三井化学(株)大阪工場)
堺・泉北メンバー 高石市側：三井化学、DIC、大阪国際石油、大阪ガスの4社
堺市側：関西電力、宇部興産、コスモ石油、JXTGエネルギー、日本酢ビ・ポパールの5社
①公害防止協定・災害防止協定に関する規制緩和の取組
②ドローンの取組(大阪国際石油精製からの情報提供)
③BCPの取組(3大港湾BCPの取組)
④堺・泉北臨海企業連絡会での連携の取組 等

3 今後の検討テーマ(案)

- BCPについて
大分コンビナートにおけるBCPについて
○設備保全におけるドローンの活用について
○防爆規制等について
○各種手続きの緩和について

大分コンビナート企業協議会

規制緩和分科会 令和元年度の活動計画

【規制緩和分科会】		令和元年度											
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
メンバー企業等 昭和電工(株)・・・幹事 JXTGエネルギー(株) 日本製鉄(株) NSスチレンモノマー(株) 九州電力(株) 住友化学(株) 大分市 大分県・・・幹事	分科会開催			▲ 分科会				▲ 分科会				▲ 分科会	
	規制緩和検討						▲ 提案検討					▲ 提案検討	
	勉強会									▲ 他地域との勉強会			
		○分科会 ・年3回程度実施 ・構造改革特区を含む規制緩和案件の検討 ・関係機関との協議(随時実施) ○規制緩和に関する勉強会 ・他地域との意見交換等を想定											

大分コンビナート企業協議会 人材育成分科会 平成30年度活動状況について

1 分科会等の開催

- 平成30年5月30日 平成30年度第1回人材育成分科会
平成30年8月28日 第1回若手・中堅社員交流会
テーマ：「設備保全、安全管理」
大分瓦斯(株)、三和酒類(株) 視察・意見交換、懇親会
(参加人数：9社 41名)
- 平成31年2月18日 平成30年度第2回人材育成分科会・事業所間交流会
テーマ：女性の活躍推進、若手社員の人材育成
○昭和電工(株)大分コンビナート 視察・意見交換
・女性の活躍推進に向けた取組
・若手社員からの取組説明
○住友化学(株)大分工場 視察・意見交換
・すみかキッズおおいた視察
・ダイバーシティ、ワークライフバランスの推進の取組紹介
(参加人数：7社 24名)

2 取組事項

(1) 山陽人材育成 出前講座研修 (講師 山陽技術振興会殿)

- ・第1回 平成30年9月26日～27日
「保安防災管理」 9社17名受講
- ・第2回 平成31年2月 4日～ 5日
「リスクマネジメント (トラブル事例分析による事故災害の未然防止 (トラブル・ヒヤリハット事例))」 10社18名受講
※各講座受講費用 大分県コンビナート企業協議会より半額助成
※担当 各社持ち回りにより実施
- ・(公社) 山陽技術振興会との意見交換会 平成31年2月27日
(昭和電工、NSスチレンモノマー、九州電力新大分発電所、王子マテリア 参加)

(2) 安全実技体験研修 (講師 三菱化学(株)黒崎殿) (※H30実績)

平成30年10月4日(木) 「火災爆発実体験」「ロール挟まれ実体験」「圧力安全実体験」
各講座を11社75名受講
担当 昭和電工(株)

(3) 小中学校出前授業 (※H30実績)

住友化学(株) 対象：高田小学校、明治小学校、松岡小学校 10クラス (360名)
テーマ 《物質の特性》

- ・液体窒素による-196℃の物質の変化
- ・ドライアイスを使いシャボン玉を浮かす、比重差の体験
- ・吸水性ポリマーの世界
(吸水性ポリマー1gでどのくらい水を吸収できるか)

《化学反応》

- ・サリチル酸メチルを原料とし、簡易実験装置によるサロンパス作成体験

昭和電工(株) 対象：鶴崎小学校、三佐小学校、川添小学校 4クラス (113名)

テーマ 《環境》

- ・汚れた水をきれいにしよう実験
泥水に薬品(PAC)を入れ、濁りを凝集・沈殿させ浄化する方法と、簡易な浄水器を作り絵具を溶かした水をろ過する2種類の実験を行い、適切な排水処理への理解を深めてもらう。

《化学》

- ・生分解性プラスチックを作ろう実験 (牛乳からフリスビーを作ろう)
牛乳を加熱しレモン汁を加え、凝集沈殿物をフキンでこし、洗浄・脱水後、固形物を作る。固形物はフリスビーの形に成形し電子レンジで加熱する。牛乳からプラスチックが作れる不思議さと面白さを体験していただく。フリスビーはお土産とし壊れたら土に埋めてもらう。2・3か月で土に戻る。

3 今後の検討テーマ (案)

- ①若手・中堅社員の人材育成について
- ②女性の活躍推進について
- ③連携した人材育成の取組について

大分コンビナート企業協議会

人材育成分科会 令和元年度の活動計画

2019年5月20日

【人材育成分科会】		令和元年度											
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
メンバー企業等 JXTGエネルギー(株) 九州電力(株) 王子マテリア(株) 大分エル・エヌ・シー(株) 住友化学(株) (株)三井E&Sマシナリー 大分瓦斯(株) パンパシフィック・カップパー(株) 大分県…幹事 NSステレンモノマー(株)…幹事 昭和電工(株)…幹事	令和元年度計画												
	分科会開催		▲ 分科会		←→ 分科会(事業所間交流に合わせ実施)							←→ 分科会(事業所間交流に合わせ実施)	
	山陽人材育成出前講座					▲ 山陽人材育成出前講座						▲ 山陽人材育成出前講座	
	安全実技体験研修						▲ 安全実技体験研修						
	出前授業							←→ 出前授業					
	事業所間交流				←→ 事業所間交流 (別途検討)								←→ 事業所間交流 (別途検討)
若手・中堅社員交流									←→ 若手見学交流 (事業所間交流に合わせ実施)				
	平成30年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ・山陽人材育成出前講座(担当会社: NSステレンモノマー(株)、九州電力(株)新大分発電所、王子マテリア(株)) 前期:「保安防災管理」H30.9.26~9.27(9社17名が受講) 後期:「リスクマネジメント(事故事例から学ぶ防災)」H31.2.4~2.5(10社18名が受講) ・安全実技体験研修(担当会社: 昭和電工(株)) 10月4日 「火災爆発」「ロール挟まれ」「圧力安全」 11社75名が受講 ・出前授業(担当会社: 住友化学(株)、昭和電工(株)) 11月~12月 6小学校14クラス(473名) ・事業所間交流 H29年4月19日 担当会社: 昭和電工(株)、NSステレンモノマー(株) 訪問先: パンパシフィック・カップパー(株) H30年2月 7日 担当会社: NSステレンモノマー(株)、大分県 訪問先: 新日鐵住金(株) H30年8月28日 若手・中堅社員交流会 事務局: 大分県 訪問先: 大分瓦斯(株)、三和酒類(株) H31年2月18日 担当会社: 昭和電工(株)、大分県 訪問先: 昭和電工(株)大分コンビナート、住友化学(株)大分工場 R1年5月20日 担当会社: 昭和電工(株)、NSステレンモノマー(株)、大分県 訪問先: (株)三井E&Sマシナリー大分工場 											

県からの報告・依頼事項について

1. 大分コンビナートの強靱化に向けた取組について

○全国石油コンビナート立地道府県協議会

構成県（14道府県）…石油化学コンビナート、製油所の立地県で構成

会 長：大分県

副会長：茨城県、千葉県

その他構成県：北海道、宮城県、神奈川県、愛知県、三重県、大阪府、
和歌山県、岡山県、山口県、愛媛県、沖縄県

活 動：石油コンビナートの産業振興や防災に関し、関係道府県間の情報共有を
図るとともに、政府・関係省庁・政党等への要請活動を行う。

◎平成25年8月設置（会 長 神奈川県 副会長 三重県、大分県）

平成28年1月～（会 長 大分県 副会長 千葉県、三重県）

平成30年6月～（会 長 大分県 副会長 茨城県、千葉県）

今年度も、コンビナートの国際競争力の強化と強靱化を2本の柱とし、
国への要望を実施予定。

（主な要望事項）（案）

・企業間連携等の取組に対する支援強化

統合・再編まで含まない連携事業についても高度化による高い効果が見込まれる取組については
支援するよう要望

・地震、津波、液状化対策及び防災資機材の充実への支援

強靱化対策の着実な推進と石油化学等の周辺産業までの支援拡充を要望。

・コンビナート護岸の耐震補強に対する支援強化

道府県等管理護岸については、国直轄事業化による抜本的な強靱化を要望
民間護岸については、支援対象の拡充を要望。

・高圧ガス設備の耐震補強に係る支援強化

抜本的な設備建替えや複数年度またぎの取組も含め支援対象の拡大を要望。

○大分臨海部の地震津波対策の取組について

◎南海トラフ地震に備えたコンビナート護岸の強靱化対策について、国の直轄事業化による
早期の護岸改修を実施。

→津波・高潮対策として護岸の整備を国が新規直轄事業化

・海岸保全施設整備事業 21,367m（護岸（改良）、陸閘、胸壁）

・平成29年度～平成47年度（令和17年）

・総事業費 300億円（平成29年度から着工開始）

2. 地場企業との連携促進について

世界的な競争力を持つコンビナート企業に、地域経済全体の底上げに繋げるため、より多くの地場企業との連携の取組に、ご協力をお願いいたします。

(コンビナート企業側のメリット)

- ①県内での下請等の発注先の確保
 - ・スポット発注に対応できる地場企業の育成
 - ・県外への輸送コストの削減
- ②地場企業の新技術・新製品の活用
 - ・協力会社以外からの新製品・新技術情報の活用
 - ・長期的なコスト減にも繋がる可能性

支援メニューについて

①コンビナート企業への地場企業の新製品・新技術の紹介

- ・地場企業の新技術・新製品PR
- ・コンビナート企業のスポット発注等のニーズに応じたマッチング
- ・おおいた産産交流会（地場企業のプレゼン会）等の開催（令和元年度も開催予定）

【連携・支援体制】

（一社）大分県工業連合会（事務局 工業振興課）※産産交流会の実施、マッチング支援
（公財）大分県産業創造機構 ※マッチング支援
大分県ドローン協議会（事務局 大分県産業科学技術センター）

②コンビナート企業のユーティリティを地場企業で有効活用

- ・コンビナート企業側の余剰ユーティリティ等を、地場での活用推進（ユーティリティ分科会、おおいた産産交流会での情報提供等）

【連携・支援体制】大分県エネルギー産業企業会（事務局 新産業振興室）
※副生水素の活用等の取組支援

③県産業科学技術センターの有効活用

- ・検査・分析機器のスポット利用の案内
- ・コンビナート企業と地場企業の共同研究開発の支援
- ・大分県産業科学技術センター、先端技術イノベーションラボ Ds-Labo（ディーズ・ラボ）等の活用

◎コンビナート企業各社においても、連携を推進していただくとともに、課題や新たな提案等がありましたら、事務局（県工業振興課）までお知らせください。

幅広く地場企業等を巻き込んで頂き、県経済のさらなる発展にご協力をお願いいたします。

大分コンビナート企業協議会規約（改正後）

第1章 総則

（名称）

第1条 この会は、大分コンビナート企業協議会（以下「協議会」という。）という。

（目的）

第2条 協議会は、大分コンビナート立地企業の連携による一層の競争力強化を目的とする。

（事業）

第3条 協議会は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- 一 大分コンビナートの競争力強化に向けた取り組みに関すること
- 二 大分コンビナート立地企業の人材育成や企業間の交流に関すること
- 三 協議会の情報発信に関すること
- 四 前各号に掲げるもののほか、協議会の目的を達成するために必要な業務を行うこと

第2章 役員

（役員及び定数）

第4条 協議会に、次の役員を置く。

- 一 会長 1人
- 二 副会長 2人
- 三 監事 2人

2 役員は、会員の中から総会において選任する。

（役員の職務）

第5条 会長は、協議会を代表し、業務を統括する。

- 2 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるときは、予め会長が定めた順序に従い、その職務を代行する。
- 3 監事は、少なくとも毎年1回、会計の監査を行い、その結果を総会に報告しなければならない。

（任期）

第6条 役員の任期は2年後の通常総会までとする。ただし、再任を妨げない。

- 2 役員が会員の資格を失った場合は、役員の職を失う。
- 3 欠員が生じた場合に、任期途中で総会において選任された後任者の任期は、第1項の規定にかかわらず、前任者の残任期間とする。

（報酬）

第7条 役員は、無報酬とする。

第3章 組織、会員及び総会

(組織)

第8条 協議会は、会員とオブザーバーをもって構成する。

(会員)

第9条 協議会の会員は別表1の企業、団体の代表とする。

(オブザーバー)

第10条 協議会のオブザーバーは別表2の企業、団体とする。

2 オブザーバーは必要に応じて協議会に対し、各種の資料及び情報を提供する。

(顧問)

第11条 顧問は会長が、委嘱する。

2 顧問は協議会の活動に関して、総括的な指導、助言を行う。

(総会の種類)

第12条 総会は、これを通常総会と臨時総会に分ける。

(総会の開催及び招集)

第13条 会長は、通常総会を協議会の会計年度終了後3ヶ月以内に開催する。

2 会長は必要に応じて、臨時総会を開催することができる。

3 通常総会、臨時総会は、会長が招集する。

(議長)

第14条 総会の議長は、会長をもってあてる。

(議決事項)

第15条 次に掲げる事項については、総会により議決する。

- 一 事業計画及び収支予算
- 二 事業報告及び収支決算
- 三 規約の変更
- 四 解散及び残余財産の処分
- 五 その他会長が特に必要と認める事項

(定足数及び議決)

第16条 総会は、会員の過半数の出席により成立する。

2 議事は、出席会員の過半数をもって決し、賛否同数のときは、議長がこれを決する。

ただし、前条第4号に係る議事は、会員の4分の3以上の同意を得なければならない。

3 会員は、代理人をもって議決権を行使することができる。

第4章 秘密保持及び権利の帰属

(秘密保持)

第 17 条 会員、オブザーバーは、協議会の活動において、情報開示者が「秘密」もしくはこれと同等の表示をして提供した情報を、第三者に開示してはならない。ただし、書面により、事前に情報開示者の同意を得た場合はこの限りではない。

(権利の帰属)

第 18 条 協議会の活動において得られた特許、実用新案などの知的所有権については、発明、考案した会員に帰属するものとし、複数会員による発明、考案の場合の権利の持ち分は、発明、考案に関係した会員間で調整し、決定するものとする。

第 5 経費及び会計

(収入)

第 19 条 協議会の経費は、次に掲げる収入をもって充てる。

- 一 負担金
- 二 補助金
- 三 その他の収入

(経費の管理)

第 20 条 協議会の経費は会長が管理する。

(会計年度)

第 21 条 協議会の会計年度は、毎年 4 月 1 日に始まり、翌年 3 月 31 日に終わる。

(暫定予算)

第 21 条の 2 第 15 条の規定により、当該年度の収支予算について総会の議決を得るまでの間は、会長は、役員承認を得て、前事業年度の予算に準じ暫定予算を定め、執行することができる。

- 2 前項の暫定予算は、当該事業年度の予算が成立したときは、その効力を失うものとし、その暫定予算に基づく収入支出があるときは、その収入支出は、当該年度の予算に基づく収入支出とみなす。

第 6 事務局

(事務局)

第 22 条 協議会の事務局は、大分県商工観光労働部工業振興課内に置く。

- 2 事務局には、事務局長及び所要の職員を置く。
- 3 事務局長には大分県商工観光労働部工業振興課長をもってその職にあてる。

(職務)

第 23 条 事務局長は、会長の命を受け、事務を処理する。

- 2 職員は、事務局長の指揮を受け、事務を処理する。
- 3 事務の実施に関し必要な事項は、会長が別に定める。

- 4 総会及び協議会に関する会議等が行われた場合、速やかに議事録を作成し、会員企業・団体へ配布する。

第7章 補 則

(委任)

第24条 この規約に定めるもののほか、協議会の運営に関し必要な事項は、会長が別に定める。

附 則

この規約は、平成24年7月25日から施行する。

附 則

この規約は、平成24年11月22日から施行する。

附 則

この規約は、平成28年6月29日から施行する。

附 則

この規約は、平成30年6月22日から施行する。

附 則

この規約は、令和元年6月19日から施行する。

(別表1) 大分コンビナート企業協議会 会員企業・団体

日本製鉄株式会社大分製鉄所
昭和電工株式会社大分コンビナート
NS スチレンモノマー株式会社大分製造所
J X T G エネルギー株式会社大分製油所
住友化学株式会社大分工場
王子マテリア株式会社大分工場
株式会社三井E & S マシナリー大分工場
パンパシフィック・カッパー株式会社佐賀関製錬所
九州電力株式会社新大分発電所
大分エル・エヌ・ジー株式会社
日揮プラントイノベーション株式会社
大分瓦斯株式会社
大分県
大分市

(別表2) 大分コンビナート企業協議会 オブザーバー企業・団体

経済産業省製造産業局金属課
経済産業省製造産業局素材産業課
経済産業省資源エネルギー庁資源・燃料部石油精製備蓄課
経済産業省商務情報政策局 産業保安グループ高圧ガス保安室
経済産業省九州経済産業局